



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月6日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東・大  
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山西 泰明  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務経理部長（氏名） 川西 正身 (TEL) 082(264)3211  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	371,609	1.7	16,821	12.3	16,204	14.4	7,598	5.2
23年2月期第3四半期	365,424	2.4	14,985	5.0	14,166	4.7	7,225	7.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	82.82	—
23年2月期第3四半期	75.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	379,193	123,193	29.1	1,345.16
23年2月期	368,584	132,513	33.2	1,286.20

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 110,263百万円 23年2月期 122,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年2月期	—	8.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	514,000	2.3	23,900	9.7	23,000	9.8	10,600	6.6	119.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	95,273,420株	23年2月期	109,117,420株
----------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	13,302,415株	23年2月期	13,846,891株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	91,744,309株	23年2月期3Q	95,271,323株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動等も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧州の債務危機や長引く円高進行により、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組みました。特に、創業50周年（平成23年11月3日）の節目を迎え、新業態の開発を含めた積極的な店舗展開や新規事業の育成を模索するとともに、次代を担う人材開発に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,716億9百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は168億21百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益は162億4百万円（前年同四半期比14.4%増）、四半期純利益は75億98百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用しており、過年度分の資産除去債務に係る特別損失18億44百万円を計上しております。また、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844千株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益及び少数株主利益がそれぞれ25億18百万円増加しております（四半期純利益への影響はありません）。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### （小売事業）

小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ、創業50周年企画を年間を通して展開する中、その実現に努めてまいりました。特に、お客様にとって価値と価格の両面で魅力ある商品をご提供するべく、お客様の目線で商品を見直し、仕入先と連携して企画開発してまいりました。同時に、シーズン毎に季節感豊かな品揃えを展開しつつ、在庫水準の適正化を図り、収益水準の改善に努めました。

また、広島県と包括的連携協定を結ぶなど地域密着の取り組みを強化し、地域産品を使った商品の共同開発や拡販を推し進めました。さらに、経費構造を精査し無駄を省くとともに、作業工程の見直しによる人的生産性の改善を図りました。

店舗面では、11月に「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町、店舗面積 約40千㎡）を新設しており、四国初のテナントの導入など地域にこれまでなかった価値をご提供することで順調な滑り出しを果たしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,672億16百万円、営業利益は137億80百万円となりました。

#### （小売周辺事業）

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によるキャッシング収入の減少に対して、ショッピング時のクレジット利用拡大や電子マネー「ゆめか」の拡販により手数料収入を増加させました。また、固定費の一段の削減を図るとともに、施設管理業務等においてグループ外からの受注獲得に努めました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は240億53百万円、営業利益は23億28百万円となりました。

(その他)

卸売業務では、衣料品需要が伸び悩む中、円高進展による原価低減を推し進め収益力を改善させました。また、不動産業務では、引き続き安定した賃貸収入を計上しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は36億33百万円、営業利益は6億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて106億9百万円増加し3,791億93百万円となりました。これは主に、「ゆめタウン徳島」の新設による有形固定資産の増加、季節要因による受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加等によるものであります。負債は、資産除去債務の計上や季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて199億28百万円増加し、2,560億円となりました。なお、設備資金の支払や自己株式の取得に充当するため、有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べて50億13百万円増加し、1,657億57百万円となりました。

純資産は、期首時点で保有していた自己株式を利益剰余金を原資として消却した一方で、さらに自己株式を追加取得したため、前連結会計年度末に比べて93億19百万円減少し、1,231億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前連結会計年度末に比べて45億21百万円減少の、77億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により146億8百万円の収入となりました。なお、前年同四半期実績は、銀行休業日の関係で仕入債務等の資金決済額が増加したことにより、9億68百万円の収入でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億74百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に新設した店舗に係る設備未払金の資金決済及び当連結会計年度に新設した「ゆめタウン徳島」に係る設備資金支払によるものであります。なお、前年同四半期実績は76億45百万円の支出であり、これは主に設備未払金の資金決済によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、123億52百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得と長期借入金の約定弁済によるものであります。なお、前年同四半期実績は32億25百万円の収入であり、これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成23年10月5日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ272百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,116百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円であります。

③ その他有価証券の評価方法

その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、第1四半期連結会計期間より全部純資産直入法に変更しております。これにより、経常利益は93百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は160百万円増加しております。

④ 連結損益計算書上の計上区分の変更

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて売上原価が2,602百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

⑤ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,795	12,316
受取手形及び売掛金	22,391	18,456
商品及び製品	22,934	20,726
仕掛品	18	68
原材料及び貯蔵品	272	273
その他	13,871	15,642
貸倒引当金	△963	△940
流動資産合計	66,320	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,143	134,771
土地	120,235	119,080
その他(純額)	9,069	9,446
有形固定資産合計	271,449	263,297
無形固定資産	7,255	7,178
投資その他の資産		
その他	34,935	32,347
貸倒引当金	△766	△781
投資その他の資産合計	34,169	31,565
固定資産合計	312,873	302,041
資産合計	379,193	368,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,717	20,773
短期借入金	44,735	35,890
1年内返済予定の長期借入金	23,381	22,178
未払法人税等	2,483	5,180
賞与引当金	2,729	1,525
役員賞与引当金	1	23
ポイント引当金	1,253	1,209
商品券回収損失引当金	54	54
その他	18,329	12,846
流動負債合計	117,683	99,682
固定負債		
長期借入金	97,640	102,675
退職給付引当金	6,064	5,836
役員退職慰労引当金	860	830
利息返還損失引当金	486	565
資産除去債務	6,767	—
その他	26,497	26,481
固定負債合計	138,316	136,389
負債合計	256,000	236,071



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	84,091	96,743
自己株式	△15,637	△16,262
株主資本合計	110,349	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	472
為替換算調整勘定	△340	△312
評価・換算差額等合計	△85	159
少数株主持分	12,929	9,976
純資産合計	123,193	132,513
負債純資産合計	379,193	368,584

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	348,016	353,998
売上原価	274,634	276,884
売上総利益	73,382	77,113
営業収入	17,407	17,611
営業総利益	90,789	94,724
販売費及び一般管理費	75,804	77,903
営業利益	14,985	16,821
営業外収益		
受取利息	132	132
仕入割引	288	280
その他	950	652
営業外収益合計	1,371	1,066
営業外費用		
支払利息	1,648	1,450
その他	541	232
営業外費用合計	2,190	1,683
経常利益	14,166	16,204
特別利益		
有価証券売却益	2,546	2,518
役員退職慰労引当金戻入額	103	—
その他	164	147
特別利益合計	2,814	2,666
特別損失		
固定資産除却損	257	484
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
その他	151	232
特別損失合計	455	2,560
税金等調整前四半期純利益	16,526	16,309
法人税、住民税及び事業税	6,159	6,459
法人税等調整額	28	△735
法人税等合計	6,187	5,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,585
少数株主利益	3,113	2,987
四半期純利益	7,225	7,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	113,311	115,280
売上原価	89,593	90,436
売上総利益	23,717	24,843
営業収入	5,772	5,866
営業総利益	29,490	30,710
販売費及び一般管理費	24,737	25,723
営業利益	4,752	4,986
営業外収益		
受取利息	34	32
仕入割引	108	99
違約金収入	113	102
その他	117	148
営業外収益合計	373	383
営業外費用		
支払利息	528	474
その他	100	116
営業外費用合計	629	590
経常利益	4,497	4,779
特別利益		
その他	7	94
特別利益合計	7	94
特別損失		
固定資産除却損	49	18
賃貸借契約解約損	44	—
その他	19	0
特別損失合計	113	18
税金等調整前四半期純利益	4,391	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,910	2,301
法人税等調整額	△125	△315
法人税等合計	1,785	1,985
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,869
少数株主利益	197	173
四半期純利益	2,409	2,696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,526	16,309
減価償却費	10,823	10,169
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	6
受取利息及び受取配当金	△314	△199
支払利息	1,648	1,450
投資有価証券評価損益(△は益)	245	11
有価証券売却損益(△は益)	△2,546	△2,518
持分法による投資損益(△は益)	△10	△17
固定資産売却損益(△は益)	23	△9
固定資産除却損	257	484
売上債権の増減額(△は増加)	△3,596	△3,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	265	△2,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,604	3,944
その他	△4,576	△761
小計	12,212	24,623
利息及び配当金の受取額	306	190
利息の支払額	△1,698	△1,374
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,851	△8,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	14,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,050	△7,751
有形固定資産の売却による収入	242	38
無形固定資産の取得による支出	△443	△770
投資有価証券の取得による支出	△3	△66
投資有価証券の売却による収入	911	394
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,332	1,373
その他	366	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,645	△6,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,530	8,845
長期借入れによる収入	600	13,000
長期借入金の返済による支出	△15,120	△16,831
自己株式の取得による支出	△1	△15,635
配当金の支払額	△1,524	△1,471
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△237	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,225	△12,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,462	△4,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,028	7,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	359,051	10,159	369,210	2,398	371,609	—	371,609
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,165	13,894	22,059	1,235	23,294	△23,294	—
計	367,216	24,053	391,270	3,633	394,904	△23,294	371,609
セグメント利益	13,780	2,328	16,108	690	16,799	21	16,821

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 21百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式13,844千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式13,298千株を新たに取得しております。これらにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が626百万円減少いたしました。

(7) 重要な後発事象

当社は平成23年12月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

(決議内容)

取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	300万株（上限）
株式の取得価額の総額	42億円（上限）
取得期間	平成23年12月6日から平成24年2月22日まで